

平成 23 年特別調査地方調査結果概要

府調査統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者 1～4 人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者 5 人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年 7 月（給与締切日が定められているときは、6 月の最終給与締切日の翌日から 7 月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に基づく 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において約 390 事業所について調査しました。なお、本年は昨年とは異なる調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は 1～4 人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に還元してあります。

なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業は対象事業所がなく、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業、複合サービス事業に

ついては対象事業所が少ない（10 件未満）ため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている 5 人以上規模については毎月勤労統計調査平成 23 年 7 月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4 人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では 17 万 7923 円で、前年に比べ 9757 円増（5.8%増）となっています。また、男女別では、男 23 万 4592 円（1.7%増）、女 12 万 8827 円（6.2%増）となっています。

5 人以上規模のきまって支給する現金給与額を 100 として 1～4 人規模の割合をみると、72.2 となり、昨年より 4.8 ポイント格差が縮小しています。また、男女別では、男は 3.3 ポイント、女は 5.3 ポイント、いずれも格差が縮小しています。

産業別にみると、最も高いのは、不動産業、物品賃貸業の 28 万 284 円、次いで建設業の 23 万 2255 円、以下学術研究、専門・技術サービス業、製造業、卸売業、小売業、サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を 100 とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では 54.9 となっており、前年に比べ 2.3 ポイント格差が縮小しています。なお、5 人以上規模では 58.4 となっています。（表 1、第 1 表）

表 1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模間・男女間格差

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模間格差 (5人以上=100)			男女間格差 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	177,923	234,592	128,827	246,522	304,601	177,972	72.2	77.0	72.4	54.9	58.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	-
建設業	232,255	267,745	132,335	295,988	313,015	193,786	78.5	85.5	68.3	49.4	61.9
製造業	206,378	251,593	138,969	302,551	353,841	185,955	68.2	71.1	74.7	55.2	52.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	-	-	-	326,976	358,443	242,063	X	X	X	-	67.5
運輸業、郵便業	X	X	X	233,732	248,361	151,794	X	X	X	X	61.1
卸売業、小売業	181,215	229,451	128,053	190,415	252,138	128,901	95.2	91.0	99.3	55.8	51.1
金融業、保険業	X	X	X	336,552	453,701	249,635	X	X	X	X	55.0
不動産業、物品賃貸業	280,284	355,552	205,010	237,369	253,729	203,950	118.1	140.1	100.5	57.7	80.4
学術研究、専門・技術サービス業	220,896	287,046	165,742	349,018	397,579	230,492	63.3	72.2	71.9	57.7	58.0
宿泊業、飲食サービス業	77,184	105,586	63,567	119,276	154,972	90,174	64.7	68.1	70.5	60.2	58.2
生活関連サービス業、娯楽業	158,436	203,566	138,912	160,980	192,758	125,993	98.4	105.6	110.3	68.2	65.4
教育、学習支援業	X	X	X	309,929	352,123	261,750	X	X	X	X	74.3
医療、福祉	144,923	186,384	134,320	252,972	379,985	218,592	57.3	49.1	61.4	72.1	57.5
複合サービス事業	X	X	X	301,207	340,123	240,487	X	X	X	X	70.7
サービス業	174,825	240,496	99,514	222,641	278,531	165,164	78.5	86.3	60.3	41.4	59.3

第1表 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産業	計				男				女				男女間格差（男＝100）		
	23年	22年	前年差	前年比	23年	22年	前年差	前年比	23年	22年	前年差	前年比	23年	22年	前年差
調査産業計	177,923	168,166	9,757	5.8	234,592	230,561	4,031	1.7	128,827	121,340	7,487	6.2	54.9	52.6	2.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	232,255	243,130	△10,875	△4.5	267,745	284,113	△16,368	△5.8	132,335	124,114	8,221	6.6	49.4	43.7	5.7
製造業	206,378	148,637	57,741	38.8	251,593	189,110	62,483	33.0	138,969	95,449	43,520	45.6	55.2	50.5	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	X	X	X	-	X	X	X	-	X	X	X	-	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	181,215	176,794	4,421	2.5	229,451	256,237	△26,786	△10.5	128,053	116,325	11,728	10.1	55.8	45.4	10.4
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	280,284	150,963	129,321	85.7	355,552	204,764	150,788	73.6	205,010	104,973	100,037	95.3	57.7	51.3	6.4
学術研究、専門・技術サービス業	220,896	207,567	13,329	6.4	287,046	271,648	15,398	5.7	165,742	171,203	△5,461	△3.2	57.7	63.0	△5.3
宿泊業、飲食サービス業	77,184	98,741	△21,557	△21.8	105,586	163,724	△58,138	△35.5	63,567	70,166	△6,599	△9.4	60.2	42.9	17.3
生活関連サービス業、娯楽業	158,436	155,905	2,531	1.6	203,566	199,820	3,746	1.9	138,912	140,237	△1,325	△0.9	68.2	70.2	△2.0
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	144,923	149,890	△4,967	△3.3	186,384	184,750	1,634	0.9	134,320	145,478	△11,158	△7.7	72.1	78.7	△6.6
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	174,825	212,454	△37,629	△17.7	240,496	252,936	△12,440	△4.9	99,514	143,190	△43,676	△30.5	41.4	56.6	△15.2

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成22年8月1日から平成23年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では15万1647円、支給割合は、0.85か月となっており、前年に比べ支給額で2万5028円、支給割合で0.2か月の減となっています。

産業別に最も高いのはサービス業で29万3870円（1.68か月）で、次いで学術研究、専門・技術サービス業の27万9886円（1.27か月）、以下、医療、福祉、卸売業、小売業、建設業、製造業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（第2表）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.5日で、前年と同じです。また、男女別では、男21.2日（0.6日増）、女18.1日（0.6日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.9時間で、前年と同じです。また、男女別では男7.8時間（0.1時間減）、女6.2時間（0.1時間増）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で134.6時間となっており、前年と同じですが、男女別では、男2.7時間増、女1.9時間減となっています。

なお、5人以上規模では、143時間となっています。（表2、第3表）

第2表 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、％）

産業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差
調査産業計	151,647	176,675	△25,028	207,456	261,441	△53,985	101,166	112,345	△11,179	0.85	1.05	△0.20	0.88	1.13	△0.25	0.79	0.93	△0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	149,548	142,901	6,647	157,348	174,024	△16,676	127,258	47,117	80,141	0.64	0.59	0.05	0.59	0.61	△0.02	0.96	0.38	0.58
製造業	121,278	64,567	56,711	168,055	85,907	82,148	52,492	36,482	16,010	0.59	0.43	0.16	0.67	0.45	0.22	0.38	0.38	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	173,142	235,569	△62,427	246,995	406,149	△159,154	89,257	100,538	△11,281	0.96	1.33	△0.37	1.08	1.59	△0.51	0.70	0.86	△0.16
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	96,828	95,142	1,686	69,423	168,148	△98,725	125,349	42,610	82,739	0.35	0.63	△0.28	0.20	0.82	△0.62	0.61	0.41	0.20
学術研究、専門・技術サービス業	279,886	274,599	5,287	353,199	373,437	△20,238	218,759	211,047	7,712	1.27	1.32	△0.05	1.23	1.37	△0.14	1.32	1.23	0.09
宿泊業、飲食サービス業	28,381	40,106	△11,725	37,392	64,640	△27,248	23,845	31,131	△7,286	0.37	0.41	△0.04	0.35	0.39	△0.04	0.38	0.44	△0.06
生活関連サービス業、娯楽業	72,598	45,139	27,459	82,900	65,134	17,766	68,056	37,560	30,496	0.46	0.29	0.17	0.41	0.33	0.08	0.49	0.27	0.22
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	176,636	262,675	△86,039	204,044	11,832	192,212	169,206	283,648	△114,442	1.22	1.75	△0.53	1.09	0.06	1.03	1.26	1.95	△0.69
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	293,870	384,293	△90,423	427,889	469,915	△42,026	122,645	246,736	△124,091	1.68	1.81	△0.13	1.78	1.86	△0.08	1.23	1.72	△0.49

注 支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表2 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

(単位：時間)

産業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差
調査産業計	134.6	134.6	0.0	165.4	162.7	2.7	112.2	114.1	△1.9	143.0	144.7	△1.7	157.0	159.6	△2.6	126.6	128.5	△1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	164.8	169.3	△4.5	167.3	178.2	△10.9	156.2	143.5	12.7	179.9	169.5	10.4	183.2	172.3	10.9	160.1	153.9	6.2
製造業	153.2	133.9	19.3	169.4	154.0	15.4	131.6	106.0	25.6	164.3	166.2	△1.9	173.3	173.9	△0.6	143.8	149.0	△5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	-	X	X	-	X	X	-	X	X	168.0	158.7	9.3	169.4	158.6	10.8	164.7	158.7	6.0
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	165.1	169.7	△4.6	171.5	175.5	△4.0	129.6	137.4	△7.8
卸売業、小売業	148.9	134.0	14.9	184.5	162.0	22.5	114.7	114.6	0.1	132.2	137.5	△5.3	146.0	153.9	△7.9	118.5	121.7	△3.2
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	156.9	157.2	△0.3	172.1	175.2	△3.1	145.6	144.5	1.1
不動産業、物品賃貸業	149.8	120.3	29.5	170.8	138.4	32.4	128.1	104.5	23.6	X	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究、専門・技術サービス業	134.2	150.0	△15.8	159.1	178.8	△19.7	115.1	136.8	△21.8	X	X	X	X	X	X	X	X	X
宿泊業、飲食サービス業	86.7	106.8	△20.1	107.2	165.4	△58.2	77.8	84.8	△7.0	X	X	X	X	X	X	X	X	X
生活関連サービス業、娯楽業	166.5	156.2	10.3	199.1	190.7	8.4	150.5	147.0	3.5	X	X	X	X	X	X	X	X	X
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	121.9	122.1	△0.2	119.4	124.3	△4.9	124.9	120.0	4.9
医療、福祉	101.9	104.9	△3.0	155.0	129.0	26.0	90.3	100.9	△10.6	134.8	138.7	△3.9	150.3	157.7	△7.4	130.7	133.7	△3.0
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	146.6	149.7	△3.1	151.0	156.0	△5.0	139.7	141.2	△1.5
サービス業	136.5	153.3	△16.8	164.3	165.6	△1.3	105.8	134.0	△28.2	X	X	X	X	X	X	X	X	X

注 5人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

第3表 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

(単位：日、時間)

産業	出 勤 日 数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差
調査産業計	19.5	19.5	0.0	21.2	20.6	0.6	18.1	18.7	△0.6	6.9	6.9	0.0	7.8	7.9	△0.1	6.2	6.1	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.6	21.7	△1.1	20.4	22.0	△1.6	21.4	20.8	0.6	8.0	7.8	0.2	8.2	8.1	0.1	7.3	6.9	0.4
製造業	20.7	19.4	1.3	22.0	20.0	2.0	18.8	18.6	0.2	7.4	6.9	0.5	7.7	7.7	0.0	7.0	5.7	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	20.4	19.7	0.7	22.5	20.5	2.0	18.2	19.1	△0.9	7.3	6.8	0.5	8.2	7.9	0.3	6.3	6.0	0.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	20.8	18.8	2.0	21.9	18.7	3.2	19.7	19.0	0.7	7.2	6.4	0.8	7.8	7.4	0.4	6.5	5.5	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	18.9	20.0	△1.1	20.4	21.8	△1.4	17.7	19.0	△1.3	7.1	7.5	△0.4	7.8	8.2	△0.4	6.5	7.2	△0.7
宿泊業、飲食サービス業	17.0	17.8	△0.8	18.8	21.2	△2.4	16.2	16.3	△0.1	5.1	6.0	△0.9	5.7	7.8	△2.1	4.8	5.2	△0.4
生活関連サービス業、娯楽業	22.2	21.4	0.8	23.7	22.7	1.0	21.5	21.0	0.5	7.5	7.3	0.2	8.4	8.4	0.0	7.0	7.0	0.0
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	18.2	17.2	1.0	20.4	17.2	3.2	17.7	17.1	0.6	5.6	6.1	△0.5	7.6	7.5	0.1	5.1	5.9	△0.8
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	18.7	21.0	△2.3	22.5	21.5	1.0	14.3	20.3	△6.0	7.3	7.3	0.0	7.3	7.7	△0.4	7.4	6.6	0.8

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が28.1%と最も多く、次いで医療、福祉12.9%、以下、製造業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、建設業、不動産業、物品賃貸業、サービス業、学術研究、専門・技術サービス業の順となっています。

また、前年と比べると医療、福祉、卸売業、小売業、建設業で割合が増加し、生活関連サービス業、娯楽業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業、サービス業、宿泊業、

飲食サービス業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では53.6%となっており、前年と比べると3.5ポイント減となっています。産業別にみると、医療、福祉が最も多く79.6%、次いで生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業、卸売業、小売業、サービス業、製造業、建設業の順となっています。(第4表)

第4表 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合(1～4人) (単位:人、%)

産業	常用労働者数(23年)			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			23年	22年	前年差
				23年	22年	前年差	23年	22年	前年差	23年	22年	前年差			
調査産業計	51,201	23,767	27,434	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	53.6	57.1	△3.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,454	3,287	1,167	8.7	7.2	1.5	13.8	12.4	1.4	4.3	3.2	1.1	26.2	25.6	0.6
製造業	6,176	3,697	2,480	12.1	13.2	△1.1	15.6	17.5	△1.9	9.0	10.0	△1.0	40.2	43.2	△3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業、小売業	14,404	7,552	6,852	28.1	25.2	2.9	31.8	25.4	6.4	25.0	25.0	0.0	47.6	56.8	△9.2
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	2,426	1,213	1,213	4.7	6.3	△1.6	5.1	6.7	△1.6	4.4	5.9	△1.5	50.0	53.9	△3.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,755	798	957	3.4	5.0	△1.6	3.4	4.2	△0.8	3.5	5.6	△2.1	54.5	63.8	△9.3
宿泊業、飲食サービス業	5,746	1,862	3,884	11.2	11.6	△0.4	7.8	8.3	△0.5	14.2	14.1	0.1	67.6	69.5	△1.9
生活関連サービス業、娯楽業	4,685	1,415	3,271	9.2	11.3	△2.1	6.0	6.9	△0.9	11.9	14.5	△2.6	69.8	73.7	△3.9
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	6,622	1,349	5,274	12.9	8.9	4.0	5.7	2.3	3.4	19.2	13.8	5.4	79.6	88.8	△9.2
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	2,027	1,083	944	4.0	4.9	△0.9	4.6	7.2	△2.6	3.4	3.2	0.2	46.6	36.9	9.7

<用語の解説>

常用労働者

平成23年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者。

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者。
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月(5月及び6月)にそれぞれ18日以上雇われていた者。

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

平成22年8月1日から平成23年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額(税込み)をいう。